

市の組織及び財政

1 職員数一覧

(令和 4. 4. 1)

所 属 別	条 例 定 数	実 人 員		
		合 計	一 般 職 員	教 員
総 数	人 21,430	人 18,422 〈1,182〉	人 12,248 〈891〉	人 6,174 〈291〉
市長の事務部局の職員	7,530	7,000 〈569〉	7,000 〈569〉	—
議会の事務部局の職員	40	36	36	—
選挙管理委員会の事務部局の職員	34	33	33	—
監査委員の事務部局の委員	26	23	23	—
教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員	8,939 (うち教員7,526)	6,979 〈357〉	805 〈66〉	6,174 〈291〉
人事委員会の事務部局の職員	17	14	14	—
農業委員会の事務部局の職員	13	8 〈2〉	8 〈2〉	—
消 防 職 員	1,735	1,550 〈105〉	1,550 〈105〉	—
交 通 事 業 の 職 員	1,927	1,740 〈63〉	1,740 〈63〉	—
上 下 水 道 事 業 の 職 員	1,169	1,039 〈86〉	1,039 〈86〉	—

注：1 実人数には、休職者等（条例定数外）を含む。

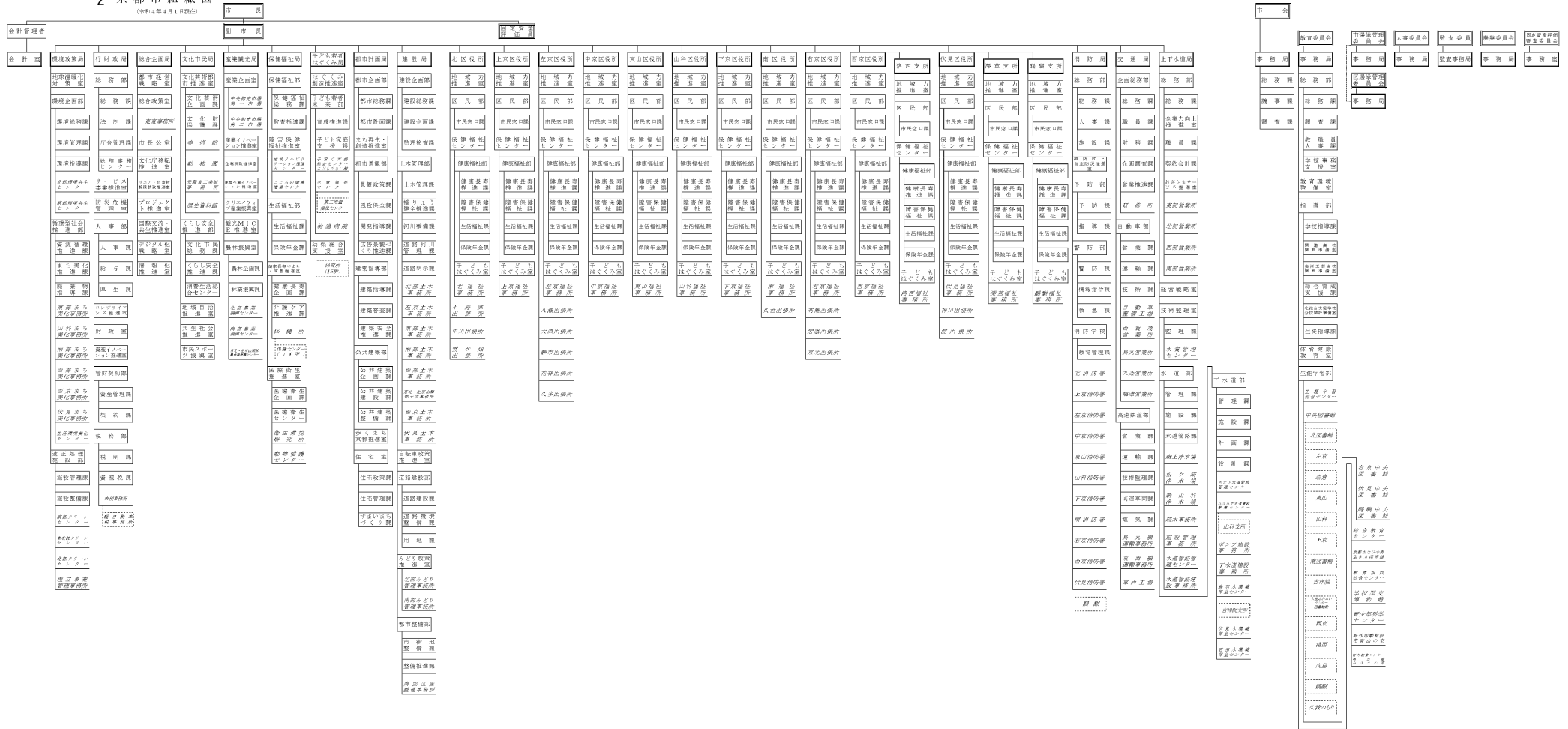
2 教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員の実人員は、教育長を含む。

3 消防職員の実人員は、消防局長を含み、初任教育中の職員を除く。

4 〈 〉は再任用職員数（条例定数内。外数）である。ただし、再任用短時間職員の数については、1週間の勤務時間が38時間45分につき1名として算定している。

2 京都市組織図

(令和4年4月1日現在)



3 本市の財政運営

本市では、あらゆる事業の見直し、人件費の削減などの行財政改革を間断なく推進してもなお解消できない収支不足を、公債償還基金の計画外の取り崩しなどの特別の財源対策により補てんする、実質的な赤字が常態化している。

これまでの施策の継続性を重視し、収支の変動に対応した更なる改革が不十分であったとの反省に立ち、本市の財政状況を包み隠さず、全ての市民の皆様に公表したうえで、フルオープンでの「持続可能な行財政審議会」や市会での議論、パブリックコメントを踏まえて、令和3年8月に「行財政改革計画」を策定した。この計画において、令和3年度から5年度を「集中改革期間」と位置付け、持続可能な行財政の確立への道筋を付けることとしており、その実現に向けた財政運営の目標を明確化した。

計画初年度である令和3年度は、事業見直しや受益者負担の適正化など早期に財政効果が発現する取組や、中長期的な視点で担税力の強化などを図る都市の成長戦略の推進など、様々な改革の取組に着手した。

具体的には、局横断的に施設使用料や補助金、イベント等の見直しを実施したほか、職員の時間外勤務約2割削減等による人件費の削減などを実施。歳入面では、積極的な資産の有効活用を進めるとともに、ふるさと納税について、京都ならではの返礼品や専用サイトの充実、首都圏等へのPR強化などの取組により、寄附額は過去最高となる62億円を達成し、寄附控除や返礼品の経費等を考慮した差引きでも前年度を上回る収入となった。

様々な改革の取組や、国の的確な地方財政対策等により一般財源収入が一時的に増加したこともあり、令和3年度は、これまでの公債償還基金からの借入れのうち187億円を返済（借入累計288億円→101億円）したうえで、公債償還基金の計画外の取り崩し額は、前年度から半減以下となる50億円とした。

しかしながら、依然として公債償還基金の計画外の取崩しを含む特別の財源対策を講じている、実質的な赤字決算であり、これまでの計画外の取崩し額の累計が505億円に上ることから、今後も行財政改革計画に基づき、公債費・人件費の減少と、都市の成長戦略により一般財源収入を増加させることにより、まずは公債償還基金の計画外の取崩しからの脱却を目指していく。

具体的には、投資的経費等の市債の発行額を、年平均400億円以内、令和4

年度から7年度までの4年間で1,600億円以内に抑制し、8年度以降もこの水準を継続することにより、高止まりを続ける公債費を、令和7年度から15年度にかけて100億円減少させる。また、人件費については、令和7年度時点で見込まれる他都市平均とのかい離90億円を令和15年度までに解消する。

これらの公債費や人件費といった固定費を190億円減少させることで、社会福祉関連経費の増加を吸収するとともに、都市の成長戦略を推進し、一般財源収入は令和元年度予算の水準から更に100億円増加させることにより、この間常態的に発生している収支差を埋め、公債償還基金の計画外の取崩しから脱却し、持続可能な財政運営の確立を目指していく。

4 令和4年度予算の概要

(1) 予算編成方針

ア 重点

- (7) 市民生活の安心安全
- (4) 都市の成長戦略の推進
- (9) 財政構造改革

この3つの重点のもと、政府の経済対策と歩調を合わせ、令和3年度2月補正予算と一体的に編成。

イ 収支の概要

- (7) 徹底した行政内部の改革・歳出上限の厳守

施策の見直しにあたっては、市民生活への影響を最小化するため、まず、行政の効率化など行政内部の改革を徹底して行ったうえで、経費の節減、事業費の圧縮に努めることにとどまらず、社会経済状況の変化や時代の潮流をとらえて、施策を持続可能なものに再構築することを基本とした改革を推進。

社会福祉関連経費、人件費、消費的経費等からなる経常的経費、投資的経費、公債費、公営企業繰出金からなる投資的経費等のいずれにおいても、行財政改革計画で定めた歳出上限額を厳守し、歳出上限よりも68億円抑制。

(i) 一般財源収入の状況

市民・事業者の努力、国府とも連携した経済の下支え等によりリーマンショック並みと危惧された市税収入の減少は回避でき、国の地方財政対策で地方一般財源総額が維持・確保されたこともあり、令和4年度の一般財源収入は、前年度予算から56億円増の4,415億円を見込む。

依然先行き不透明な状況が続くものの、令和元年度の一般財源収入に近い水準を確保できる見込み。

(ii) 収支不足の状況

特別の財源対策による収支不足の補てんを前提とせず、見直しを進めた結果、収支不足額（実質的な赤字額）は117億円（前年度の236億円から119億円の改善）に、これを補てんする特別の財源対策のうち、公債償還基金の計画外の取崩しは56億円（前年度の181億円から125億円の減）にそれぞれ圧縮。

ウ 特別の財源対策の状況

（単位：億円）

項目	R3予算	R4予算	増減	備考
特別の財源対策	236	117	△ 119	
行政改革推進債の発行	32	44	+12	
調整債の発行	23	17	△ 6	
公債償還基金の計画外の取崩し	181	56	△ 125	京プラン第1ステージ平均50 第2ステージ平均81

< 参考：特別の財源対策の推移（当初予算） > （単位：億円）

		H30	R元	R2	R3	R4
予 算	行政改革推進債の発行	56	63	51	32	44
	調整債の発行	-	-	23	23	17
	公債償還基金の計画外の取崩し	71	65	119	181	56
	合計	127	128	193	236	117
決 算	行政改革推進債の発行	46	34	33	-	-
	調整債	-	-	17	-	-
	公債償還基金の計画外の取崩し	67	50	119	-	-
	合計	113	84	169	-	-

エ 公債償還基金残高の確保

行財政改革計画策定前の試算では、一般財源収入が増えない中、社会福祉関連経費が増加。拡大する収支不足に対して、何ら改革をせず、公債償還基金の取崩しを続けた場合、令和6年度に基金の枯渇が見込まれた。

このため、基金の枯渇を回避し、令和7年度の公債償還基金残高を1,000億円以上確保することを行財政改革計画の必達目標として設定。

(2) 主な重点施策の概要

ア 市民生活の安心安全

(7) 新型コロナウイルス感染症対策

①感染拡大防止と医療の確保 179億円（2月補正予算含む）

②市民生活の下支え、京都経済の回復 1,591億円（2月補正予算含む）

(4) 防災・減災対策

①政府の経済対策を活用した2月補正予算と合わせて、防災減災対策予算を507億円確保（令和4年度当初468億円＋令和3年度2月補正39億円 ※公営企業会計含む）

②地域の防災力の強化、地域課題の解決

(7) あらゆる世代がすこやかに暮らせるまちづくり

①京都ならではの地域力をいかした健康長寿の推進

②出産・子育ての不安に寄り添った支援の充実

③地下鉄車内・ホームの安全対策

イ 都市の成長戦略の推進

令和15年度までに税収を400億円以上（一般財源収入100億円以上）増加させるという目標を達成していくため、時代の潮流と京都の強みを掛け合わせ、新たな価値を創造する中長期的な都市のあり様を「5

つの都市デザイン」として描き、その実現を牽引する「リーディング・チャレンジ」をはじめとする具体的取組を推進する。

令和4年度は、「都市の成長戦略」の基盤づくりの一年と位置付け、外部人材の積極的な活用などにより、様々な課題整理や方向性の検討、組織基盤づくりなどを行い、「リーディング・チャレンジ」を推進する。

ウ 財政健全化の令和4年度予算での到達点と今後の展望

- (7) 令和3年度、4年度は、リーマンショック並みと危惧された市税収入の減少を回避できる見込みに加え、令和4年度予算については、行財政改革計画の策定後、最初に編成した予算として、歳出を計画で定めた上限以下に抑制したことで、計画の試算を上回って収支を改善。
- (i) 令和5～7年度においても行財政改革計画を着実に達成することにより、令和7年度末の公債償還基金残高を1,330億円以上と、現行水準（令和2年度決算1,388億円）を維持。公債償還基金枯渇の危機を確実に回避する。
- (ii) 行財政改革計画の取組は、令和8年度以降にも効果が表れ、投資的経費の市債の発行を年平均400億円（行政改革推進債、調整債を含む。令和4年度から7年度の4年間で1,600億円以内）に抑制。
（※）、令和8年度以降も継続することで、高止まりが続いている公債費（臨時財政対策費を除く）を令和7年度から15年度にかけて100億円減少させる。
※ 令和4年度予算での発行額は442億円であり、令和5年度から7年度まで年平均380億円（3年間の合計1,140億円）以下に抑制。
- (e) また、人件費については行財政改革計画に基づき、令和7年度時点で見込まれる他都市平均との乖離90億円を令和15年度までに解消。
- (f) 公債費、人件費などの固定費を減少させるとともに、都市の成長戦略を推進し、一般財源収入を令和元年度予算の水準から更に100億円増加させることにより、令和8年度以降も続く社会福祉関連経費の増加に対応したうえで、収支不足を圧縮する。

- (カ) まずは行財政改革計画の着実な達成に全力を挙げ、令和5年度までの集中改革期間終了後に、コロナ禍の収束状況と行財政改革計画の達成状況を踏まえ、中期収支試算の再算定を行い、財政運営の目標を改めて設定し、令和15年度までとしている公債償還基金の計画外の取崩しからの脱却について、時期を前倒しする。

(3) 予算の規模

(単位：億円，%)

	令和3年度	令和4年度 (案)	対前年度増△減	
			増△減額	増△減率
全会計	18,877	17,970	△ 907	△ 4.8%
一般会計	10,005	9,204	△ 801	△ 8.0%
特別会計	6,254	6,115	△ 139	△ 2.2%
公営企業会計	2,618	2,651	34	1.3%

一般会計は、前年度から△801億円の減だが、中小企業融資制度預託金の減(△770億円)を除くと、前年度から△31億円(△0.4%)の減

(4) 実質市債残高(※)の状況

※ 国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く、本市が実質的に返済に責任を負う市債残高

[全会計の実質市債残高]

③末 1兆6,377億円 → ④末 1兆6,319億円(△59億円)

[一般会計の実質市債残高]

④末 8,624億円 → ④末 8,610億円(△14億円)

(参考－市債残高の増減内容)

4年度中の発行(借入)予定額 487億円

4年度中の償還(返済)予定額 558億円

差 引 △ 71億円 の減

公債償還基金の取り崩し + 56億円 の増

△ 14億円 の減

将来の返済に備えて基金を積み立てた時点で、返済済み(=残高の減)の扱いとしているため、取り崩した場合は、残高の増として扱う。

(5) 会計別予算額

会 計 別	令和4年度 当初予算額 (A)		令和3年度 当初予算額 (B)		対前年度比較		
	億	百万円	億	百万円	(A-B)		増減率
					億	百万円	%
全 会 計 (ア + イ + ウ)	17,969	64	18,876	89	△ 907	25	△ 4.8
一 般 会 計 ア	9,203	65	10,005	06	△ 801	41	△ 8.0
特 別 会 計 イ	6,114	79	6,254	25	△ 139	46	△ 2.2
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	4	47	4	00		47	11.8
2 国民健康保険事業	1,399	71	1,375	81	23	90	1.7
3 介護保険事業	1,573	98	1,527	14	46	84	3.1
4 後期高齢者医療	247	47	232	84	14	63	6.3
5 中央卸売市場第一市場	50	88	44	73	6	15	13.7
6 中央卸売市場第二市場・と畜場	15	21	13	55	1	66	12.3
7 農業集落排水事業	1	23		70		53	75.7
8 土地区画整理事業	3	08	2	11		97	46.0
9 土地取得	51	69	60	76	△ 9	07	△ 14.9
10 市 公 債	2,736	39	2,973	66	△ 237	27	△ 8.0
11 市立病院機構病院事業債	30	68	18	95	11	73	61.9
小 計 (ア + イ)	15,318	44	16,259	31	△ 940	87	△ 5.8
公 営 企 業 会 計 ウ	2,651	20	2,617	58	33	62	1.3
1 水 道 事 業	726	33	665	53	60	80	9.1
2 公 共 下 水 道 事 業	952	60	913	31	39	29	4.3
3 自 動 車 運 送 事 業	259	98	269	98	△ 10	00	△ 3.7
4 高 速 鉄 道 事 業	712	29	768	76	△ 56	47	△ 7.3

(6) 一般会計歳入予算内訳

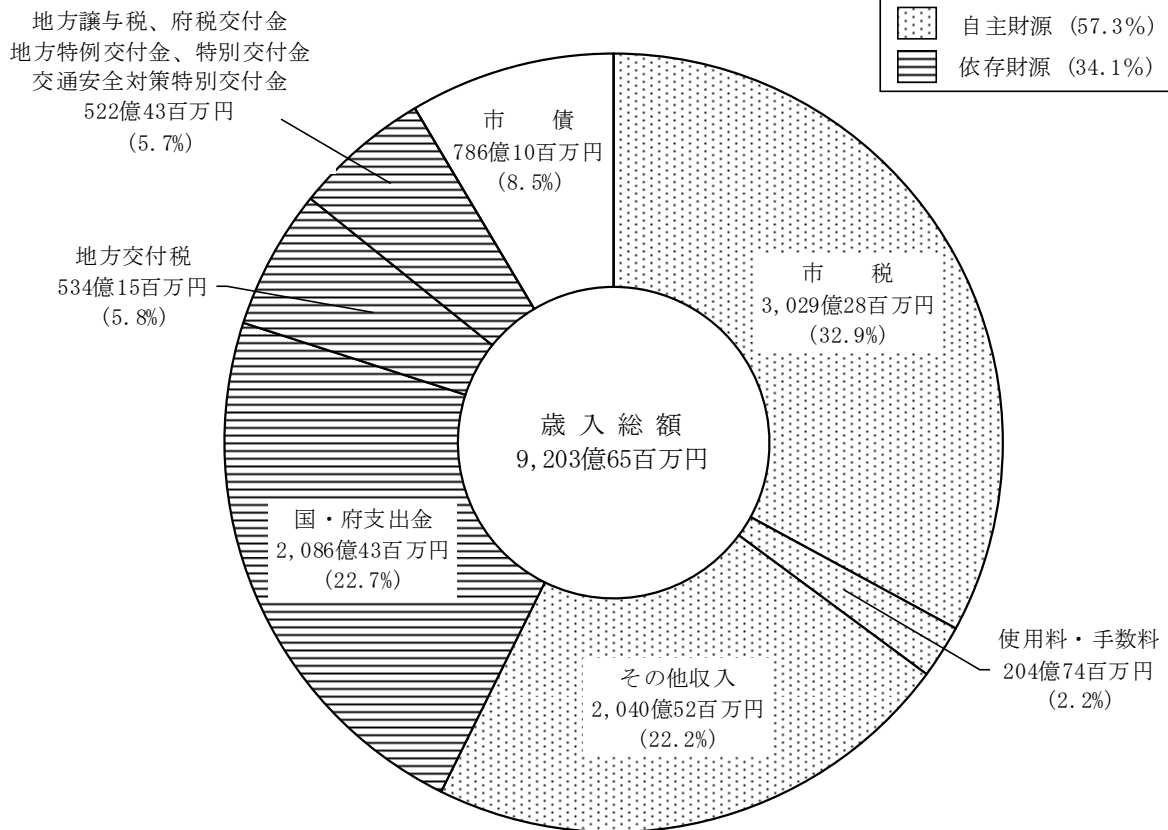
区 分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較		
	当初予算額 (A)		構成比	当初予算額 (B)		構成比	(A - B)		増減率
	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
市 税	3,029	28	32.9	2,847	51	28.5	181	77	6.4
地 方 譲 与 税	34	91	0.3	33	49	0.3	1	42	4.2
府 税 交 付 金	468	64	5.2	425	76	4.3	42	88	10.1
地 方 特 例 交 付 金	13	85	0.1	14	42	0.1	△	57	△4.0
特 別 交 付 金		3	0.0	36	96	0.4	△36	93	△99.9
地 方 交 付 税	534	15	5.8	510	82	5.1	23	33	4.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5	00	0.1	5	00	0.1		0	0.0
国 ・ 府 支 出 金	2,086	43	22.7	2,110	59	21.1	△24	16	△1.1
使 用 料 及 び 手 数 料	204	74	2.2	214	12	2.1	△9	38	△4.4
そ の 他 収 入	2,040	52	22.2	2,912	65	29.1	△872	13	△29.9
市 債	786	10	8.5	893	74	8.9	△107	64	△12.0
合 計	9,203	65	100.0	10,005	06	100.0	△801	41	△8.0

(注1) 令和4年度市債予算額には、臨時財政対策債(一般財源扱い)29,885百万円(3年度47,918百万円)を含む。

(注2) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	833	00	9.1	990	00	9.9	△157	00	△15.9
----------------	-----	----	-----	-----	----	-----	------	----	-------



(7) 市税収入予算の内訳

税 目	令和4年度 当初予算額		令和3年度 当初予算額		対 前 年 度 比 較		
	(A)		(B)		(A - B)		増 減 率
	億	百万円	億	百万円	億	百万円	%
市 民 税	1,438	30	1,337	83	100	47	7.5
個人分	1,138	87	1,097	26	41	61	3.8
法人分	299	43	240	57	58	86	24.5
固 定 資 産 税	1,137	78	1,072	95	64	83	6.0
軽 自 動 車 税	21	31	20	13	1	18	5.9
市 た ば こ 税	88	88	83	99	4	89	5.8
入 湯 税		76		65		11	16.9
事 業 所 税	75	33	75	34	△	1	△ 0.0
都 市 計 画 税	252	38	240	18	12	20	5.1
宿 泊 税	14	54	16	44	△	1	△ 11.6
市 税 合 計	3,029	28	2,847	51	181	77	6.4

(参考) 一般会計予算額及び市税予算額の推移

(注) 予算額は、各年度とも当初予算額。下段()内は、対前年度伸び率

(単位：百万円)

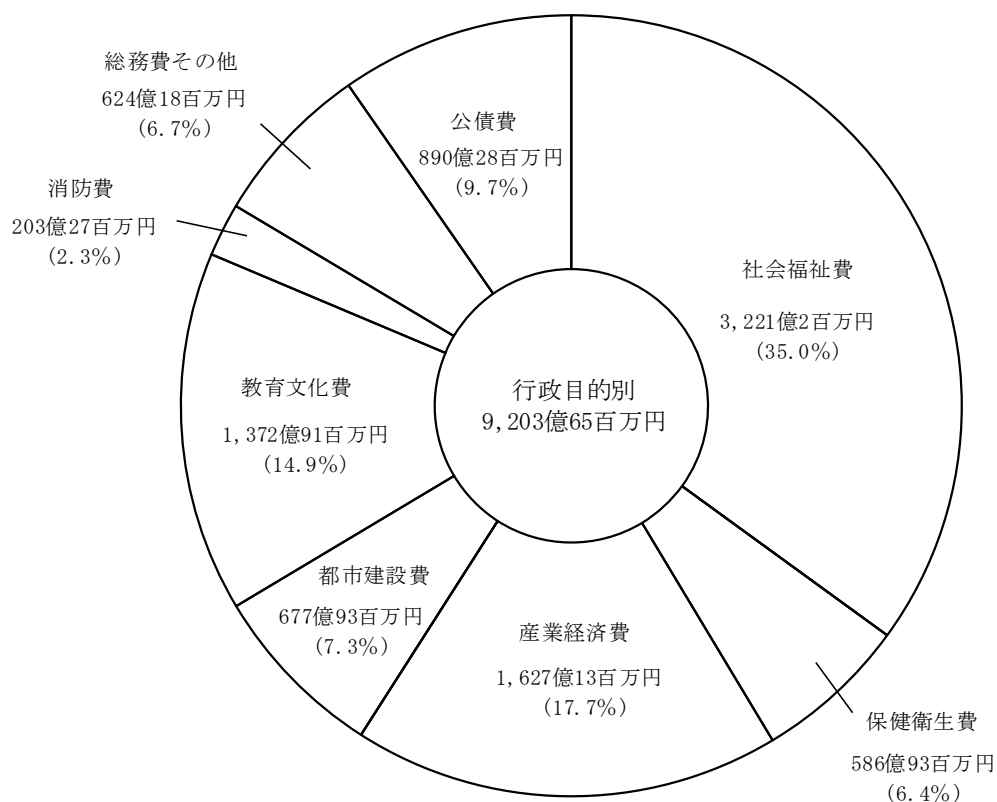
年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一 般 会 計 予 算 額	727,698 (△ 3.0%)	766,850 (5.4%)	784,466 (2.3%)	794,413 (1.3%)	783,960 (△ 1.3%)	1,000,506 (27.6%)	920,365 (△ 8.0%)
市 税	253,817 (0.7%)	253,189 (△ 0.2%)	285,330 (12.7%)	300,069 (5.2%)	298,751 (△ 0.4%)	284,751 (△ 4.7%)	302,928 (6.4%)
うち個人市民税	83,283 (2.2%)	84,769 (1.8%)	109,309 (28.9%)	114,199 (4.5%)	116,996 (2.4%)	109,726 (△ 6.2%)	113,887 (3.8%)
うち法人市民税	26,992 (△ 6.1%)	23,380 (△ 13.4%)	28,108 (20.2%)	33,258 (18.3%)	25,940 (△ 22.0%)	24,057 (△ 7.3%)	29,943 (24.5%)
うち固定資産税	102,454 (1.5%)	103,434 (1.0%)	104,581 (1.1%)	106,924 (2.2%)	109,423 (2.3%)	107,295 (△ 1.9%)	113,778 (6.0%)

(8) 一般会計歳出予算の内訳
ア 行政目的別内訳

区 分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較	
	当初予算額(A)		構成比	当初予算額(B)		構成比	(A - B)	増減率
	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円
社会福祉費	3,221	02	35.0	3,207	52	32.0	13	50
保健衛生費	586	93	6.4	649	67	6.4	△62	74
産業経済費	1,627	13	17.7	2,411	54	24.1	△784	41
都市建設費	677	93	7.3	770	21	7.8	△92	28
教育文化費	1,372	91	14.9	1,164	10	11.7	208	81
消防費	203	27	2.3	210	42	2.1	△7	15
総務費その他	624	18	6.7	651	32	6.5	△27	14
公債費	890	28	9.7	940	28	9.4	△50	00
合 計	9,203	65	100.0	10,005	06	100.0	△801	41

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

(注2) 公債費には、市債の元利償還額のほか、一時借入金利子50百万円、事務費（市債発行手数料等）590百万円を含む。



イ 経費性質別内訳

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			対 前 年 度 比 較		
	当初予算額 (A)		構成比	当初予算額 (B)		構成比	(A - B)		増減率
	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
消 費 的 経 費	6,709	91	72.9	7,512	08	75.1	△ 802	17	△ 10.7
給 与 費	1,606	14	17.5	1,618	28	16.2	△ 12	14	△ 0.8
扶 助 費	2,244	75	24.4	2,285	48	22.8	△ 40	73	△ 1.8
物 件 費 そ の 他	2,859	01	31.0	3,608	31	36.1	△ 749	30	△ 20.8
投 資 的 経 費	655	84	7.1	611	25	6.1	44	59	7.3
普 通 建 設 事 業 費	641	24	6.9	595	19	5.9	46	05	7.7
補 助 事 業	327	54	3.5	310	19	3.1	17	35	5.6
単 独 事 業	313	70	3.4	284	99	2.8	28	71	10.1
災 害 復 旧 事 業 費	14	60	0.2	16	06	0.2	△ 1	46	△ 9.1
公 債 費	883	88	9.6	932	45	9.3	△ 48	57	△ 5.2
積 立 金	111	63	1.2	110	99	1.1		64	0.6
繰 出 金	842	40	9.2	838	30	8.4	4	10	0.5
合 計	9,203	65	100.0	10,005	06	100.0	△ 801	41	△ 8.0

(注) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

